

市政に関する

一般質問

要旨

第4回定例会では、22名の議員が質問を行いました。質問は、インターネット上で録画をご覧いただけます。

YouTube 多摩市議会 で検索してください。

発言の全文を記載した会議録は3月上旬以降、市内の各図書館や多摩市議会のウェブサイトでご覧いただけます。



各議員の動画は
こちらから



多摩市議会会議録
検索システム



上杉ただし (日本共産党)

- 1.日本語が話せない外国人への支援
- 2.精神障がい者、通所施設等の支援

問 日本語が話せない外国人に対して、多摩市が実施している支援について伺う。

答 市ホームページの多言語化、通訳タブレットを用いた窓口対応、生活上必要な日本語教室等実施している。

問 外国人の子どもたちに対して行っている、日本の生活や文化、日本語学習等の適応支援について伺う。

答 外国籍などの児童・生徒に対して、日本語または母語での日本語学習指導員を相談に応じて派遣している。

問 精神障がい者の方達が安心して暮らすことのできる住まいの確保について、多摩市の施策を伺う。

答 精神障がい者本人の希望を聞き取った上で、多摩市居住支援相談窓口や関係各所と連携して取り組んでいる。

問 今後、創設が検討されている多摩市障害福祉サービス事業所等従事者資格取得費補助金について伺う。

答 介護・福祉の人材不足が深刻化する中で、障がい者・児の支援を行う人材確保や養成を施策の方向性として位置付けている。



岩崎みなこ (ネット・社民の会)

- 1.若者を闇バイトから守るため
～子ども・若者の権利保障の条例から
- 2.なぜインクルーシブ教育にすべきか

問 闇バイトに若者が手を染める事件が多い。困難を抱えた若者が行政に相談することのハードルが高いのでは。

答 若者に伝わりやすい方法で発信することが必要だ。

問 条例には「若者の抱える困難をいち早く見つけ、意思に寄り添い」とある。市長は「バイトではない犯罪だと言う必要がある」と言うが、自治体は警察ではない。困窮してお金が必要な若者が割のいいバイトだと思ひこみ、まずは、バイトだと信じたいその気持ちに寄り添うことが、行政に相談したくなる点でも重要ではないか。

答 様々な手法で若者世代へ注意喚起等を行い、周知・啓発に取り組むことが重要だ。

問 分離した教育の現状は健常者には健常者の友達しかいない状況を生んでいる。この状況では、互いを理解し合う共生社会とはならないのではないか。

答 障がいのある人もない人も互いに理解し合い、支え合う共生社会を創るために、学校において様々な人々とつながり、関わることを重要と考える。



小林憲一 (日本共産党)

- 1.「住民福祉の増進」のための
デジタル化を…自治体DXの光と影
- 2.選択的夫婦別姓など実現へ発信を

問 自治体DX(自治体業務のデジタル化)には光と影がある。その推進で、個人情報の漏えいや目的外利用、システムトラブルで住民福祉が損なわれることはないのか。また財源確保は大丈夫なのか。

答 現在も個人情報漏えいや目的外利用について、業者との契約で厳格な管理を求めており、標準準拠システムも同様である。トラブル対応は専門業者の方が柔軟かつ迅速な対応が可能。DXは必要であり国などの補助金の有無にかかわらず取り組む。

問 総選挙で自民党が大敗したのと前後して、国連女性差別撤廃委員会からの選択的夫婦別姓の早期導入を求める勧告などの「総括所見」、同性婚法制化を是とする高裁判決が出た。自民党だけが反対して実現していないこれらの課題実現へ、いまこそ多摩市から声を上げるべきではないか。見解を伺う。

答 今回の勧告や判決の意義を改めて認識し、これらがジェンダー平等と多様性を尊重する社会実現への後押しとなることを期待する。

